

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	4,764,559	27,364,819
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	5	28
計	4,764,563	27,364,846
手 持 品 課 税 額		9,868
合 計 税 額		27,374,714
控 除 税 額		134,260
差 引 税 額		27,240,454
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 25
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 -
	そ の 他 1
法 定 製 造 場	15
合 計	16

調査時点：平成29年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kℓ	千円
移出数量		2,896,054	
エタノール相当数量		17,974	
欠減控除数量		38,854	
場内消費数量		28	
用途外使用等数量		-	
課税標準		2,839,254	152,751,859
控除税額			867
差引計			152,750,985
加算税	過少申告		-
	無申告		-
合計			152,750,985
課税人員			人 156
還付金額			千円 -
納期限延長税額			25,484,731

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	1
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		3
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	52
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	8
	塗 料 用 揮	2
	ノ ル マ ル バ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	17	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	33	
合 計		154

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数 量	税 額		
平 成 24 年 度	kℓ 3,003,089	kℓ 2,939	kℓ 40,502	kℓ 32	kℓ -	kℓ 2,959,681	千円 159,230,655	千円 1,300	千円 159,229,346
平 成 25 年 度	3,079,240	3,222	41,695	30	12,475	3,046,829	163,918,993	531	163,918,454
平 成 26 年 度	2,837,269	9,590	38,174	28	-	2,789,518	150,076,058	2,550	150,073,500
平 成 27 年 度	2,981,740	14,884	40,053	26	-	2,926,827	157,463,305	517	157,462,780
平 成 28 年 度	2,896,054	17,974	38,854	28	-	2,839,254	152,751,859	867	152,750,985

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		149,088	2,676,885
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,488	20,088
控 除 税 額			42,277
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		12,860
差 引 計			2,634,604
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			2,634,604
課 税 人 員			人 77
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 21	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	9
	そ の 他 の も の	72
合 計	102	

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成24年度	130,526	2,345,282
平成25年度	143,267	2,572,532
平成26年度	147,368	2,646,005
平成27年度	140,424	2,521,177
平成28年度	149,088	2,676,885

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		51,934	908,848
控 除 税 額			31
差 引 計			908,743
加 算 税	過 少 申 告		5
	無 申 告		-
合 計		51,934	908,748
課 税 人 員			人
			1,581
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場
		104
自 家 用 ス タ ン ド		4
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		32
そ の 他		5
合 計		145
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成29年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 24 年 度	68,919	1,206,761
平 成 25 年 度	65,344	1,143,517
平 成 26 年 度	60,167	1,052,920
平 成 27 年 度	55,971	979,496
平 成 28 年 度	51,934	908,848

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kℓ 67,648	千円 187,814
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t 85,899	157,726
石 炭		1,663,598	2,240,522
計			2,586,062
控 除 税 額			674,161
差 引 計			1,911,893
加 算 税	過 少 申 告		191
	無 申 告		-
合 計			1,912,084
課 税 人 員			人 176
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	5	16
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	5	16

調査時点：平成29年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		67	12
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		394,419	519
書 式 表 示 (第11条関係)		809,527	4,933
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		1,461,679	4
計		2,665,692	5,468
充 当 税 額		21,404	
差 引 計		2,644,287	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	16	
	重	-	
過 怠 税		142,214	1,358
還 付 金 額		48,980	
印紙税納付計器	設 置 者 数		279
	設 置 台 数		448

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。
 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
平 成 24 年 度	千円 154	千円 462,486	千円 1,390,007	千円 1,534,294	千円 3,386,942	人 5,314
平 成 25 年 度	129	446,624	1,433,625	1,513,701	3,394,080	5,351
平 成 26 年 度	32	403,690	937,229	1,442,157	2,783,108	5,321
平 成 27 年 度	146	395,960	845,428	1,479,076	2,720,610	5,430
平 成 28 年 度	67	394,419	809,527	1,461,679	2,665,692	5,468

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 24 年 度		31,670,249	11,876,343
平成 25 年 度		30,938,465	11,601,924
平成 26 年 度		30,339,062	11,377,148
平成 27 年 度		29,402,161	11,025,810
平成 28 年 度		29,947,183	11,230,193
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	29,407,447	/
	定額料金制の供給販売電気	420,144	/
	計量自家使用販売電気	105,447	/
	推計自家使用販売電気	14,145	/
計		29,947,183	11,230,193
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	11,230,193
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成28年4月1日から平成29年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成29年3月31日